

令和6年度

# 石垣市下水道事業会計決算書

石垣市建設部下水道課

認定第8号

令和6年度石垣市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、  
令和6年度石垣市下水道事業会計決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定  
に付する。

令和7年9月8日提出

石垣市長 中山義隆

## 目 次

### 石垣市下水道事業会計決算書類

令和6年度 石垣市下水道事業決算報告書	.....	1
令和6年度 石垣市下水道事業損益計算書	.....	5
令和6年度 石垣市下水道事業剩余金計算書	.....	6
令和6年度 石垣市下水道事業剩余金処分計算書(案)	.....	7
令和6年度 石垣市下水道事業貸借対照表	.....	8
注記	.....	10

### 石垣市下水道事業会計決算付属書類

#### 令和6年度 石垣市下水道事業報告書

##### 1 概況

(1) 総括事項	.....	11
(2) 経営指標に関する事項	.....	12
(3) 議会議決事項	.....	12
(4) 行政官庁認可事項	.....	13
(5) 職員に関する事項	.....	13
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	.....	13

##### 2 工事

(1) 建設工事の概況	.....	14
-------------	-------	----

##### 3 業務

(1) 業務量	.....	16
(2) 事業収入に関する事項	.....	16
(3) 事業費に関する事項	.....	16

##### 4 会計

(1) 重要契約の要旨	.....	18
(2) 企業債及び一時借入金の概況	.....	20

##### 5 その他

(1) 他会計負担金等の使途について	.....	21
--------------------	-------	----

令和5年度 石垣市下水道事業キャッシュフロー計算書	.....	22
---------------------------	-------	----

令和5年度 石垣市下水道事業収益費用明細書	.....	23
-----------------------	-------	----

令和5年度 企業債明細書	.....	26
--------------	-------	----

令和5年度 固定資産明細書	.....	32
---------------	-------	----

# 令和6年度 石垣市下水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区分	予 算 額				決 算 額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額にかかる財源充当額	合 計	
第1款 下水道事業収益	円 1,641,637,000	円 △ 70,289,000	円 0	円 1,571,348,000	円 1,562,113,807
第1項 営業収益	268,850,000	△ 30,413,000	0	238,437,000	227,905,983
第2項 営業外収益	1,372,787,000	△ 39,876,000	0	1,332,911,000	1,334,202,369
第3項 特別収益	0	0	0	0	5,455

### 支 出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	円 1,310,976,000	円 △ 53,624,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,246,075,000	△ 51,210,000			0
第2項 営業外費用	53,401,000	△ 2,414,000			0
第3項 予備費	11,500,000	0			0

(税込額)

予算額に比べ決算額の増減	備 考 (内、仮受消費税及び地方消費税)
円	円
△ 9,234,193	15,471,679
△ 10,531,017	15,325,031
1,291,369	146,648
5,455	0

(税込額)

小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (内、仮払消費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円	円	円
1,257,352,000	38,424,600	1,295,776,600	1,201,283,869	13,860,000	80,632,731	40,844,216
1,194,865,000	38,424,600	1,233,289,600	1,139,403,297	13,860,000	80,026,303	40,844,216
50,987,000	0	50,987,000	61,880,572		△ 10,893,572	0
11,500,000	0	11,500,000	0		11,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 資本的収入	円 620,256,000	円 △ 147,982,000	円 472,274,000	円 166,878,939	円 0	円 639,152,939
第1項 企業債	185,600,000	△ 57,400,000	128,200,000	56,500,000	0	184,700,000
第2項 補助金	296,000,000	△ 63,587,000	232,413,000	110,378,939	0	342,791,939
第3項 他会計補助金	109,902,000	△ 26,995,000	82,907,000	0	0	82,907,000
第4項 基金取崩金	28,500,000	0	28,500,000	0	0	28,500,000
第5項 長期貸付金償還金	254,000	0	254,000	0	0	254,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 1,061,201,000	円 △ 115,717,000	円 0	円 0	円 945,484,000	円 204,765,248
第1項 建設改良費	591,369,000	△ 105,677,000			485,692,000	197,264,248
第2項 固定資産購入費	2,298,000	660,000			2,958,000	7,501,000
第3項 企業債償還金	450,280,000	△ 10,700,000			439,580,000	0
第4項 基金積立金	254,000				254,000	0
第5項 長期貸付金	3,000,000				3,000,000	0
第6項 予備費	14,000,000				14,000,000	0

資本的収入(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額49,233,814円を除く。)が資本的支出に不足する額439,583,747

255,221,377円で補填した。

(税込額)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (内、仮受消費税及び地方消費税)
円 273,805,199	円 △ 365,347,740	円 0
56,500,000	△ 128,200,000	0
134,144,199	△ 208,647,740	0
82,907,000	0	0
0	△ 28,500,000	0
254,000	0	0

(税込額)

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (内、仮払消費税及び地方消費税)
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 0	円 1,150,249,248	円 664,155,132	円 359,907,300	円 0	円 359,907,300	円 126,186,816	円 17,957,452
0	682,956,248	215,008,949	359,247,300	0	359,247,300	108,699,999	17,111,233
0	10,459,000	9,308,436	660,000	0	660,000	490,564	846,219
0	439,580,000	439,578,747	0	0	0	1,253	0
0	254,000	259,000	0	0	0	△ 5,000	0
0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0
0	14,000,000	0	0	0	0	14,000,000	0

円は、当年度消費税及び地方消費税資本の收支調整額2,590,906円、損益勘定留保資金181,771,464円及び減債積立金

令和6年度 石垣市下水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	147,592,630		
(2) し尿処理場使用料	5,661,422		
(3) 他会計負担金	14,104,000		
(4) 国庫補助金等	44,983,400		
(5) その他営業収益	<u>239,500</u>		212,580,952
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管きよ費	19,270,329		
(2) ポンプ場費	2,272,728		
(3) 処理場費	362,065,050		
(4) 普及促進費	2,900,000		
(5) 総係費	82,643,175		
(6) 減価償却費	627,936,844		
(7) 資産減耗費	1,470,955		
(8) その他営業費用	<u>0</u>		<u>1,098,559,081</u>
<b>営業損失</b>			885,978,129
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	884,254,000		
(3) 長期前受金戻入	447,630,880		
(4) 引当金戻入	645,449		
(5) 雑収益	1,474,392		
(6) 預り金	<u>56,600</u>		1,334,061,321
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	48,999,272		
(2) 雑支出	<u>40,850,343</u>		<u>89,849,615</u>
			<u>1,244,211,706</u>
<b>経常利益</b>			358,233,577
<b>5. 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5,455		
(3) その他特別利益	<u>0</u>		5,455
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>		<u>5,455</u>
<b>当年度純利益</b>			358,239,032
その他の未処分利益剰余金変動額			255,221,377
<b>当年度未処理剰余金</b>			<u>613,460,409</u>

令和6年度 石垣市下水道事業剩余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剩余金									資本合計	
		資本金	資本剩余金					利益 剰 余 金				
			受贈財産 評価額	国県補助金	他会計補助金	その他資本 剩余金	資本剩余金 合 計	減債積立金	建設改良 積立 金	未処分利益剩余金	利益剩余金 合 計	
前年度末残高	62,470,628	421,000	105,146,805	401,103,252	0	506,671,057	221,839,393	0	704,982,296	926,821,689	1,495,963,374	
前年度処分額	283,120,294	0	0	0	0	0	421,862,002	0	△ 704,982,296	△ 283,120,294	0	
議会の議決による処分額	283,120,294	0	0	0	0	0	421,862,002	0	△ 704,982,296	△ 283,120,294	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	421,862,002	0	△ 421,862,002	0	0	
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入	283,120,294	0	0	0	0	0	0	0	△ 283,120,294	△ 283,120,294	0	
処分後残高	345,590,922	421,000	105,146,805	401,103,252	0	506,671,057	643,701,395	0	0	643,701,395	1,495,963,374	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 255,221,377	0	613,460,409	358,239,032	358,239,032	
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 255,221,377	0	255,221,377	0	0	
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	358,239,032	358,239,032	358,239,032	
当年度末残高	345,590,922	421,000	105,146,805	401,103,252	0	506,671,057	388,480,018	0	613,460,409	1,001,940,427	1,854,202,406	

## 令和6年度 石垣市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	345,590,922	506,671,057	613,460,409
議会の議決による処分額	255,221,377	0	△ 613,460,409
減債積立金の積立	0	0	△ 358,239,032
自己資本金への組入	255,221,377	0	△ 255,221,377
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	600,812,299	506,671,057	0

## 令和6年度 石垣市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

## 資産の部

(単位:円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		525,902,815
イ 建 物	3,481,996,742	
減価償却累計額	△ 369,243,412	3,112,753,330
ウ 構 築 物	13,414,923,612	
減価償却累計額	△ 1,898,744,147	11,516,179,465
エ 機 械 及 び 装 置	3,607,463,048	
減価償却累計額	△ 1,562,912,941	2,044,550,107
オ 工具、器具及び備品	6,895,419	
減価償却累計額	△ 3,052,804	3,842,615
カ 建 設 仮 勘 定		321,801,563
有形固定資産合計		<u>17,525,029,895</u>
(2) 投資その他の資産		
ア 長 期 貸 付 金		241,000
イ 基 金		106,761,303
投資その他の資産合計		<u>107,002,303</u>
固定資産合計		<u>17,632,032,198</u>

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

946,513,658

## (2) 未収金

53,569,622

貸倒引当金

△ 351,387

53,218,235

## (3) 前払金

42,000,000

流動資産合計

1,041,731,893

資産合計

18,673,764,091

## 負 債 の 部

(単位:円)

### 3 固定負債

(1) 建設改良等企業債	3,934,597,032
固定負債合計	<u>3,934,597,032</u>

### 4 流動負債

(1) 建設改良等企業債	452,267,621
(2) 未払金	239,198,029
(3) 引当金	
ア 賞与引当金	5,432,000
イ 法定福利費引当金	<u>1,149,000</u>
(4) 預り金	
ア その他の預り金	0
流動負債合計	<u>698,046,650</u>

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金	14,984,155,642
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,797,237,639</u>
繰延収益合計	<u>12,186,918,003</u>
負債合計	<u>16,819,561,685</u>

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金	
ア 組入資本金	345,590,922
資本金合計	<u>345,590,922</u>

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 補助金	105,146,805
イ 受贈財産評価額	421,000
ウ 他会計繰入金	<u>401,103,252</u>
(2) 利益剰余金	506,671,057
ア 減債積立金	388,480,018
イ 当年度未処分利益剰余金	613,460,409
剩余金合計	<u>1,508,611,484</u>
資本合計	<u>1,854,202,406</u>
負債・資本合計	<u>18,673,764,091</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
----	-----

構築物	40～50年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

工具器具及び備品	6～15年
----------	-------

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。